

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,176,314	流動負債	235,546
現金預金	181,745	工事未払金	147,842
受取手形	11,500	未払金	243
完成工事未収入金	59,986	未払費用	5,820
未成工事支出金	101,761	未成工事受入金	59,348
未収入金	52,228	預り金	2,614
期末未収利息	6	1年内支払リース債務	2,310
親会社預け金	769,087	未払法人税等	13,517
固定資産	11,689	未払消費税等	3,849
有形固定資産	5,638	固定負債	3,930
建物	46	リース債務	3,930
リース資産	5,592		
無形固定資産	344	負債合計	239,477
電話加入権	344	純資産の部	
投資その他の資産	5,706	株主資本	948,526
出資金	300	資本金	20,000
長期前払費用	126	資本剰余金	20,000
長期繰延税金資産	5,165	その他資本剰余金	20,000
保証金	10	利益剰余金	908,526
その他	104	利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	903,526
		別途積立金	108,000
		繰越利益剰余金	795,526
		純資産合計	948,526
資産合計	1,188,004	負債・純資産合計	1,188,004

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 23,759千円

# 損益計算書

[ 2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで ]

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
完 成 工 事 高	317,005	
警 備 業 売 上 高	507,962	
そ の 他 売 上 高	3,967	828,935
<b>売 上 原 価</b>		
完 成 工 事 原 価	281,532	
警 備 業 売 上 原 価	454,772	
そ の 他 売 上 原 価	4,068	740,372
<b>売 上 総 利 益</b>		
完 成 工 事 総 利 益	35,472	
警 備 業 売 上 総 利 益	53,190	
そ の 他 売 上 総 利 益	△ 100	88,562
<b>販売費及び一般管理費</b>		35,975
<b>営 業 利 益</b>		52,587
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	1,158	
そ の 他 営 業 外 収 益	55	1,213
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	521	521
<b>経 常 利 益</b>		53,280
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		53,280
法人税、住民税及び事業税	18,427	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1	18,425
<b>当 期 純 利 益</b>		34,854

# 株主資本等変動計算書

〔 2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				合 計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
		合併差益		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	20,000	5,000	108,000	779,969	892,969	
事業年度中の変動額							
剰余金配当額					△ 19,297	△ 19,297	
当期純利益					34,854	34,854	
事業年度中の変動額合計					15,556	15,556	
当期末残高	20,000	20,000	5,000	108,000	795,526	908,526	

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	932,969	932,969
事業年度中の変動額		
剰余金配当額	△ 19,297	△ 19,297
当期純利益	34,854	34,854
事業年度中の変動額合計	15,556	15,556
当期末残高	948,526	948,526

# 個別注記表

( 2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで )

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
  - b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
- (3) 収益及び費用の計上基準  
原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。  
ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	250	—	—	250

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,297	77,190	令和5年3月31日	令和5年6月29日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,427	69,708	令和6年3月31日	令和6年6月27日